



2023年3月29日

各位

会社名 株式会社グローバル・リンク・マネジメント
代表者名 代表取締役 金大仲
(コード番号: 3486 東証プライム市場)
問合わせ先 経営企画室長 竹内文弥
(TEL. 03-6821-5766)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月20日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を開示しております。2022年12月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

2022年12月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなり、「流通株式時価総額」については、基準を充たしておりません。

当社は、流通株式時価総額に関し、2025年12月期までに上場維持基準を充たすための各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率
当社の 適合状況	2021年6月30日時点	9,891人	27,648単位	24.5億円	35.7%
	2022年12月31日時点	11,720人	28,760単位	32.8億円	36.1%
上場維持基準		800人	20,000単位	100.0億円	35%
計画書に記載の項目		—	—	○	—
当初の計画に記載した計画期間		—	—	2025年12月期	—

※当社の適合状況は、東証が移行基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※流通株式時価総額は、流通株式数に日々の株価最終価格（2022年10月1日～12月30日）の平均値を乗じて算出しており、2022年の日々の最終価格の平均値は、1140.26円です。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価、並びに今後の課題・取組内容

当社は、上場維持基準の適合に向けて、2021年12月20日に公表した計画を軸に取り組みを進めております。

上場維持基準を充たしていない流通株式時価総額については、上場維持基準への適合に向けた計画の課題認識に基づき、主要要素である「株価」を向上させるべく、「事業計画の推進による業績の向上」「企業

価値向上」に向けた各種施策を行っております。

「事業計画の推進による業績の向上」については、3か年の成長戦略をまとめて中期経営計画として2022年2月に公表し、利益額等は計画を上回る実績となりました。

「企業価値向上」については、流通株式比率の改善、コーポレートガバナンスの充実、サステナビリティへの取り組み促進、配当政策、IR活動強化などを行っております。

各取り組みの結果として、プライム市場の上場維持基準に適合していない「流通株式時価総額」だけでなく、「株主数」「流通株式数」「流通株式比率」のすべての項目の数値が改善しております。このため、上場維持基準への適合に向けた計画は、現時点で変更の必要はないものと判断しております。

具体的な取り組み状況は以下のとおりです。

2-1. 中期経営計画の実行による企業価値向上

(中期経営計画の概要)

上場維持基準への適合に向けた計画に記載したとおり、2022年2月に中期経営計画を公表しました。中期経営計画では、①開発する物件の資産価値の向上（環境配慮型建築「ZEH・ZEBへの取り組み」）、②開発物件の販売効率・利益率向上（レジデンス：1棟バルク販売・オフバランス開発強化による営業効率改善と成長加速）、③時代に即した新しいセグメントの確立（非レジデンス：物流のSPC開発による拡大等）、④事業エリアの拡大（開発エリアの拡大）を成長戦略として掲げています。

中期経営計画の詳細は以下のURLを参照ください。

<https://www.global-link-m.com/ir/plan/>

(計画の推移)

中期経営計画初年度である2022年12月期は、おおむね当初計画通りの実績となりましたが、成長戦略②開発物件の販売効率・利益率向上によって、経常利益は計画を上回りました。売上高、経常利益、販売戸数ともに過去最高を更新しています。

詳細は2023年2月14日公表の2022年12月期決算説明資料を参照ください。

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/3486/tdnet/2238862/00.pdf>

(取り組み状況)

成長戦略①開発する物件の資産価値の向上については、自社開発による新築物件の環境対応を標準仕様化しています。計画どおり環境認証取得を進めており、2022年12月31日時点で、11棟の新築物件で環境認証を取得（BELS4つ星以上やZEH-M Oriented）しています。

成長戦略②開発物件の販売効率・利益率向上については、2022年11月に22棟・992戸の売買契約を完了しました。この契約によって2023年12月期の販売計画（960戸）を超過する1,006戸の売買契約を完了しています。

成長戦略③時代に即した新しいセグメントの確立については、物流倉庫領域は過熱感が見られたため、2022年12月期の投資実行は慎重に判断しました。オフィス・ホテル・商業領域にまで検討対象を拡げて、非レジデンス領域のチーム拡大に取り組んでいます。

成長戦略④事業エリアの拡大については、当社の強みである東京23区内の仕入・開発強化とあわせて、1都3県の仕入・開発に取り組んでいます。具体的には、東京都・立川市、埼玉県・川口市の物件開発がパイプラインに含まれています。

(今後の取り組み)

引き続き、中期経営計画の成長戦略に基づく事業活動を行ってまいります。これまで以上に意思決定の迅速化を図り、経営のスピードアップと事業の経営責任の明確化を進めるため、2023年度より「事業グループ制」を導入しました。具体的には、「ビルディング事業」「用地仕入事業」の新規事業グループ2つと既存事業の「開発事業」「リテール事業」の4つの事業グループを設置し、各事業グループに業務執行責任者である事業グループ長を設置し、成長戦略をさらに推進する体制を整えました。

流通株式時価総額の上場維持基準を充たせるように、「事業計画の推進による業績の向上」を早期に実現する取り組みを今後も継続・実施してまいります。

2-2. 流通株式比率について

(流通株式比率の現状)

流通株式比率については、当社移行基準日時点(2021年6月30日)時点で、上場維持基準の35%を上回る35.7%でしたが、2022年12月31日時点で36.1%と0.4ポイント上昇しました。

(今後の取り組み)

当社は、上場維持基準への適合に向けた計画で、流通株式比率について、「将来的には主要株主による株式の売出しにより、流通株式比率を40%-45%程度に高めることも視野に入れている」としており、この水準を視野に入れた取り組みを検討・実施してまいります。

2-3. コーポレートガバナンスの充実

(取り組み状況)

当社は、コーポレートガバナンス体制を強化し、経営の透明性と公平性を確保することがステークホルダーの皆様からの信頼に繋がり、企業価値向上にも資するものと考えております。当社では、独立社外取締役を3分の1以上選任しているほか、2019年12月期から毎年継続して取締役会の実効性評価を実施、取締役を対象とした譲渡制限付株式報酬制度を導入するなど、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいりました。

上場維持基準への適合に向けた計画の公表後の取り組みとしては、取締役会機能の独立性・客観性・説明責任の強化を目的に「指名報酬諮問委員会」を設置したほか、決算情報の英文開示の対応を強化しました。計画に基づき、他社の経営経験を有する独立社外取締役選任の検討、各取締役の知識・経験・能力等を一覧かしたスキルマトリックスの作成を進めました。

このほか、コンプライアンスの強化も注力しています。決裁プロセスの標準化、コンプライアンス強化月間の設定、定期的な法令教育など、法令違反を防ぐ仕組みの強化と役員・従業員に対する啓発の強化を行っています。

(今後の取り組み)

当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、コーポレートガバナンス・コードへの対応も進めております。具体的な対応状況につきましては、2023年3月提出のコーポレート・ガバナンス報告書にて開示する予定です。

2-4. サステナビリティへの取組み促進

(取組み状況)

中長期的な企業価値の向上に向けて、サステナビリティへの取組み促進が重要であると認識しています。

上場維持基準への適合に向けた計画を公表した後、サステナビリティマネジメントの体制強化に向けて、2023年1月に経営企画室に ESG 推進課を設置することを決めたほか、ホームページのサステナビリティに関わる情報開示の充実、データの開示強化を行いました。

(今後の取組み)

今後は、サステナビリティマネジメントの体制強化を進めてまいります。取締役会レベルの委員会設置やグループ全体での推進体制の構築・強化の検討を進めてまいります。また、当社と当社のステークホルダーのみなさまにとっての重要性を踏まえた「マテリアリティ」として再整理し、それぞれの機会とリスク分析を行い、機会の取り込みとリスクに対応した取組みを推進していきます。取組みを着実に進めていくために重要課題ごとに定量的な KPI/目標を設定し、毎年の進捗状況について実績評価を行います。

2-5. 配当政策

(取組み状況)

配当については、企業体質の強化と事業の拡充を図りながら、2024年以降安定的に配当性向 30%を維持していくことを目指します。

(直近の実績及び今期計画)

	2017年12月期 実績	2018年12月期 実績	2019年12月期 実績	2020年12月期 実績	2021年12月期 実績	2022年12月期 実績	2023年12月期 計画
一株当たり 配当金	45.0円	12.5円	12.5円	35.0円	35.0円	52.5円	52.5円
配当性向	10.4%	12.3%	10.9%	38.8%	19.2%	28.6%	19.9%

上場維持基準への適合に向けた計画を公表した後には、株主還元の公平性を意識し、2022年12月期をもって株主優待制度を廃止し、配当による還元に一本化することとしました。また、2022年12月期実績の配当 52.5円をベース配当額とし、2023年12月期以降はエクイティ投資案件の状況を考慮して配当を決定する方針としました。

2-6. IR 強化

(取組み状況)

IR 活動におきましては、説明機会の増加を図るべく機関投資家向け決算説明会の実施（インターネット配信含む）、個人投資家向け説明会等の積極開催、その他各種プラットフォームサービスの活用等により積極的に当社情報を発信しております。

自社 WEB サイトにおきましては、投資家にとって情報収集の重要なツールであると認識しており、

2022 年度中にリニューアルを行いました。ビジネスモデルの解説や中期経営計画、ESG 関連情報、Q&A の追加など、発信情報の拡充を図りました。

また、2022 年から四半期決算資料の英文開示を始め、2023 年からは決算説明資料の英文開示を開始しました。決算説明会につきましては、2022 年 12 月期第 2 四半期より機関投資家、個人投資家の方が参加していただける形式に変更して、より多くの方に迅速に情報を提供させていただいております。個人投資家向け説明会については SNS (YouTube 等) を活用した決算速報の配信や会社説明会など含め 2022 年において計 10 回実施いたしました。引き続き、英文開示の早期化、対象範囲拡大及び情報開示を促進することで資本市場参加者の皆様との個別面談（建設的な対話）や、コミュニケーションツールの充実化を図り、当社への注目度が高まるように努めてまいります。

（今後の取組み）

引き続き、各種施策の実施により更なる投資情報の充実を図り、株主・投資者との対話を深めることで、信頼と期待を高め、適切な株価の形成を図ります。

以上